

埼玉県内企業 2019 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 549 社

調査方法：アンケート方式（11 月上旬郵送回収）

有効回答企業：175 社(回答率 31.9%)

業種別内訳：製造業 104 社 非製造業 71 社

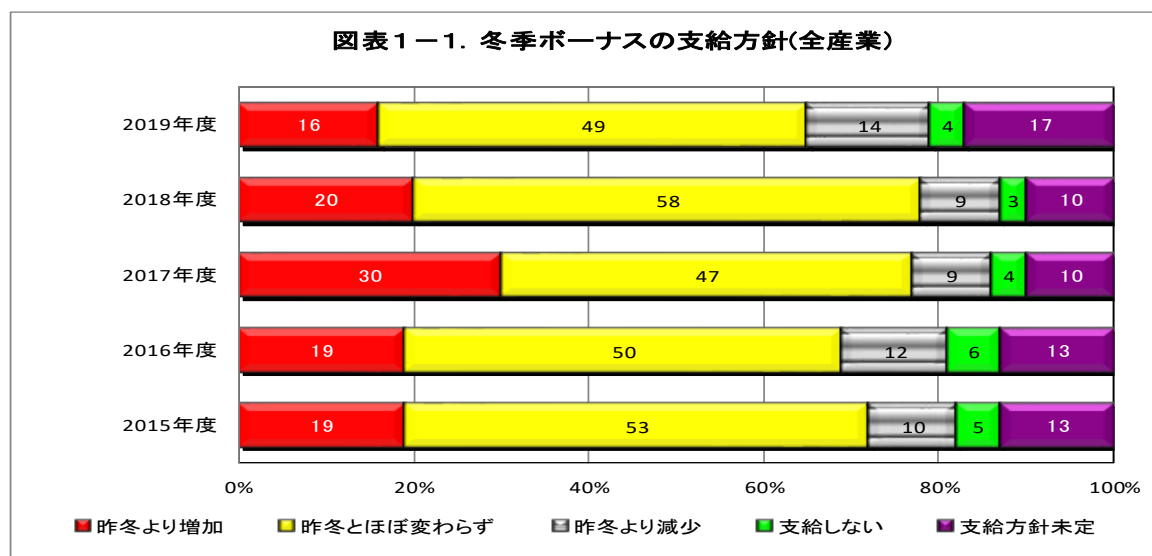
要旨

○2019 年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬とほぼ変わらず」の割合が 49%と最も多くなっているものの、前年度比 9 割減少している。「昨冬より増加」は 16%と前年度比 4 割減少する一方で、「昨冬より減少」は 14%と 5 割増加している。また、「支給方針未定」が 17%と 7 割、「支給しない」が 4%と 1 割それぞれ増加している。海外経済の減速の影響を受けて景気が弱含んでいるなかで、冬季ボーナス支給に対する企業経営者の慎重な取り組み姿勢がうかがえる。

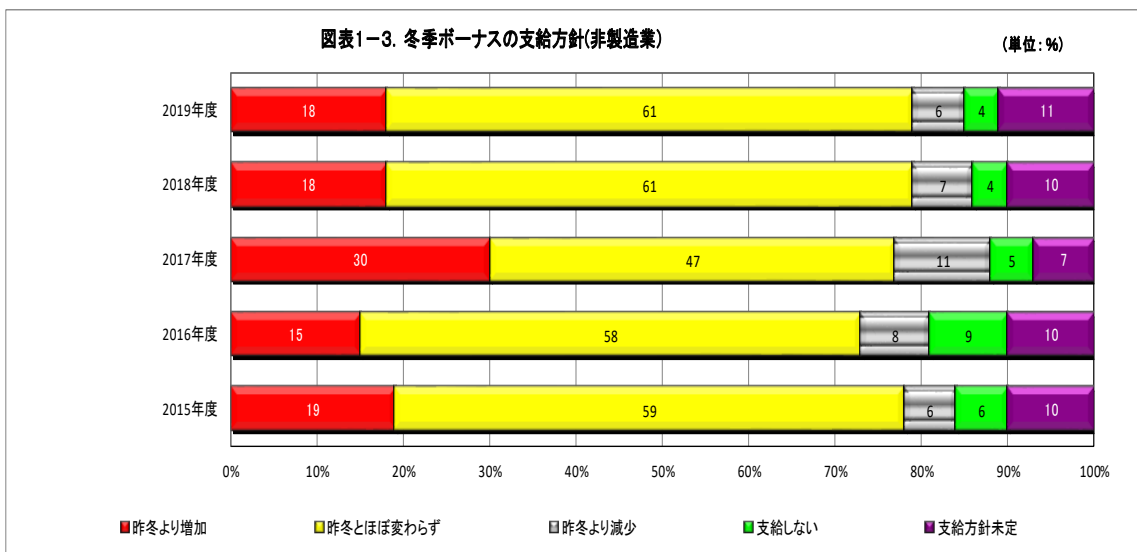
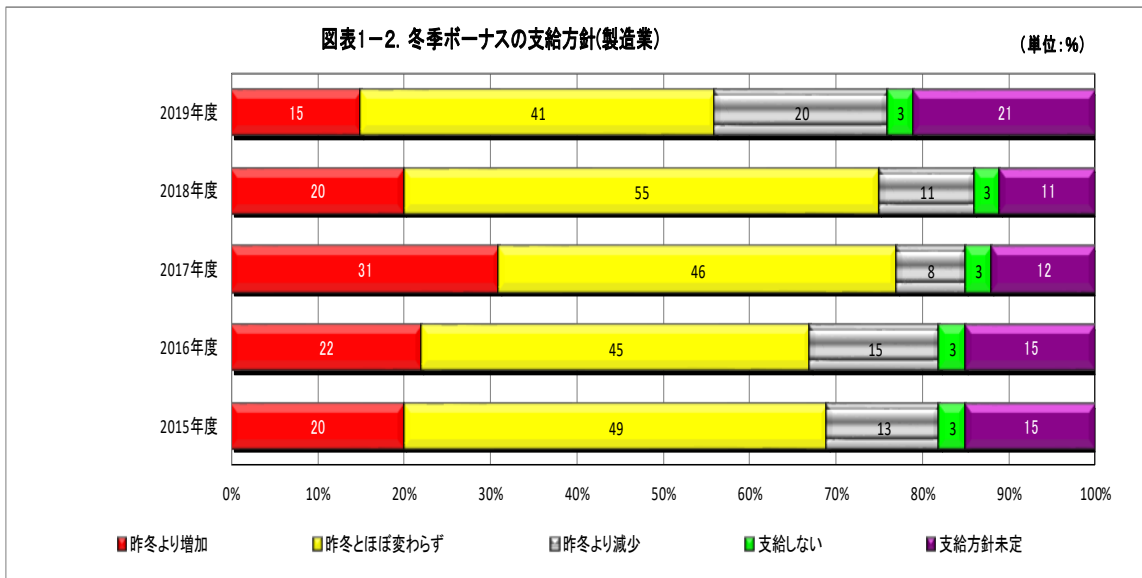
○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業では 385,375 円（前年度比 0.6%減）、また、一人当たり平均支給予定月数は、1.50 か月（同比 0.03 か月減）と、ともに僅かながら前年度を下回っている。

1. 冬季ボーナスの支給方針

2019 年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬とほぼ変わらず」の割合が 49%と最も多くなっているものの、前年度比 9 割減少している。「昨冬より増加」は 16%と前年度比 4 割減少する一方で、「昨冬より減少」は 14%と 5 割増加している。また、「支給方針未定」が 17%と 7 割、「支給しない」が 4%と 1 割それぞれ増加している。海外経済の減速の影響を受けて景気が弱含んでいるなかで、冬季ボーナス支給に対する企業経営者の慎重な取り組み姿勢がうかがえる。（図表 1-1）



業種別でみると「昨冬とほぼ変わらず」の割合が、選択肢のなかで最も多くを占めているものの、製造業では前年度比14ポイント減の41%で、非製造業では横ばいの61%となっている。「昨冬より増加」は、非製造業で前年度比横ばいの18%に対して、製造業は15%と同5ポイント減少している。「昨冬より減少」は、非製造業では6%と前年度比1ポイント減少する一方、製造業では20%と同9ポイント増加している。この結果、非製造業では、「昨冬より増加」とする割合が「昨冬より減少」の割合を12ポイント上回っている。製造業では、「昨冬より増加」が「昨冬より減少」を5ポイント下回っている。海外経済の減速の影響を受けている製造業で、慎重な取り組み姿勢がうかがえる。(図表1-2、1-3)

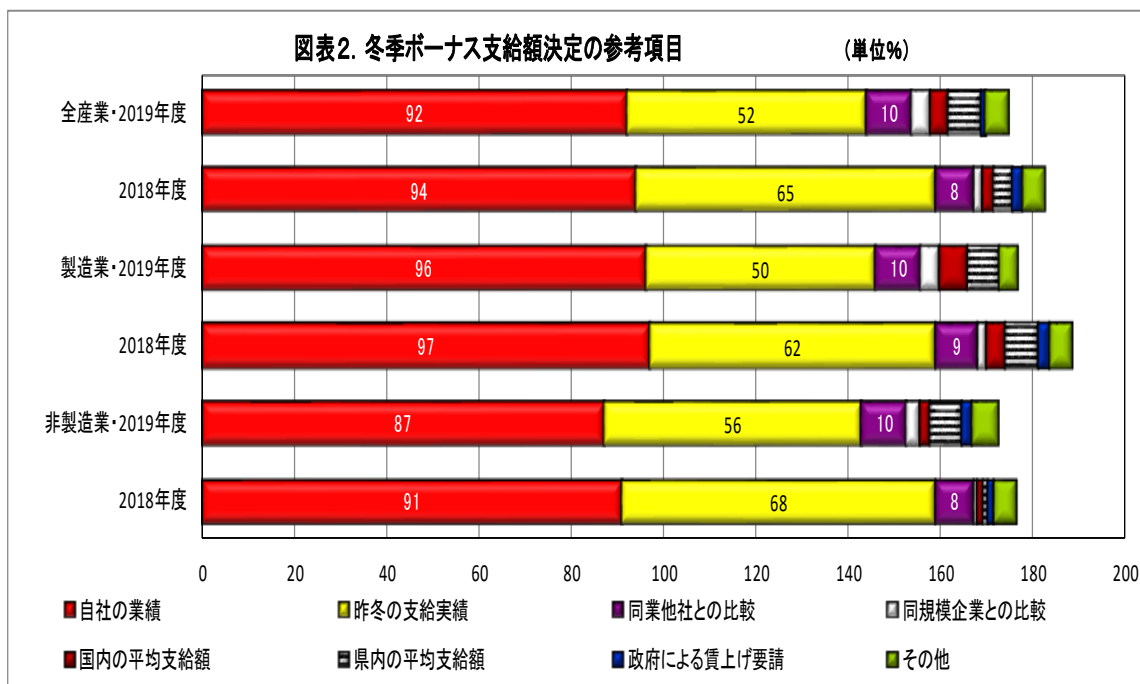


2. 支給予定額決定の参考項目

冬季ボーナスの支給方針やボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が92%(前年度94%)と最も多く、

次いで「昨冬の支給実績」が52%（同65%）と上位項目の順位に変わりはない。

業種別では、製造業、非製造業ともに全産業と同様の順位となっている。内訳をみると、製造業では「自社の業績」が96%（同97%）で、次いで「昨冬の支給実績」が50%（同62%）となっている。同様に、非製造業も「自社の業績」が87%（同91%）と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が56%（同68%）となっている。「昨冬の支給実績」は、前年度に比べると、製造業、非製造業ともに、12 ㊦と大きく減少している。（図表2）



(注)複数回答のため合計は100%にならない。

3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数^(注)

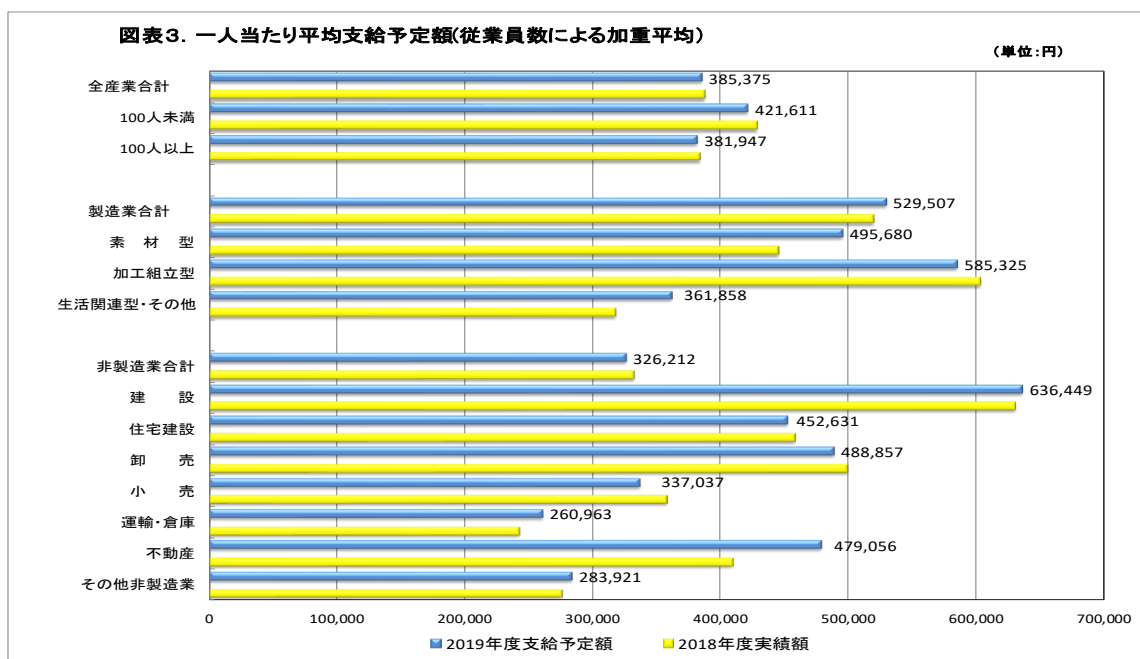
(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（102社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で385,375円、前年度比0.6%減と僅かながら減少している。

業種別にみると、製造業は529,507円、前年度比1.9%増となっている一方、非製造業は326,212円、同1.9%減となっている。

規模別にみると、規模の小さい企業（パート・アルバイトを含む従業員100人未満の企業）は421,611円、前年度比1.7%減、規模の大きい企業（同100人以上の企業）は381,947円、同0.5%減と、ともに減少している。（図表3、5）

(注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 冬季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

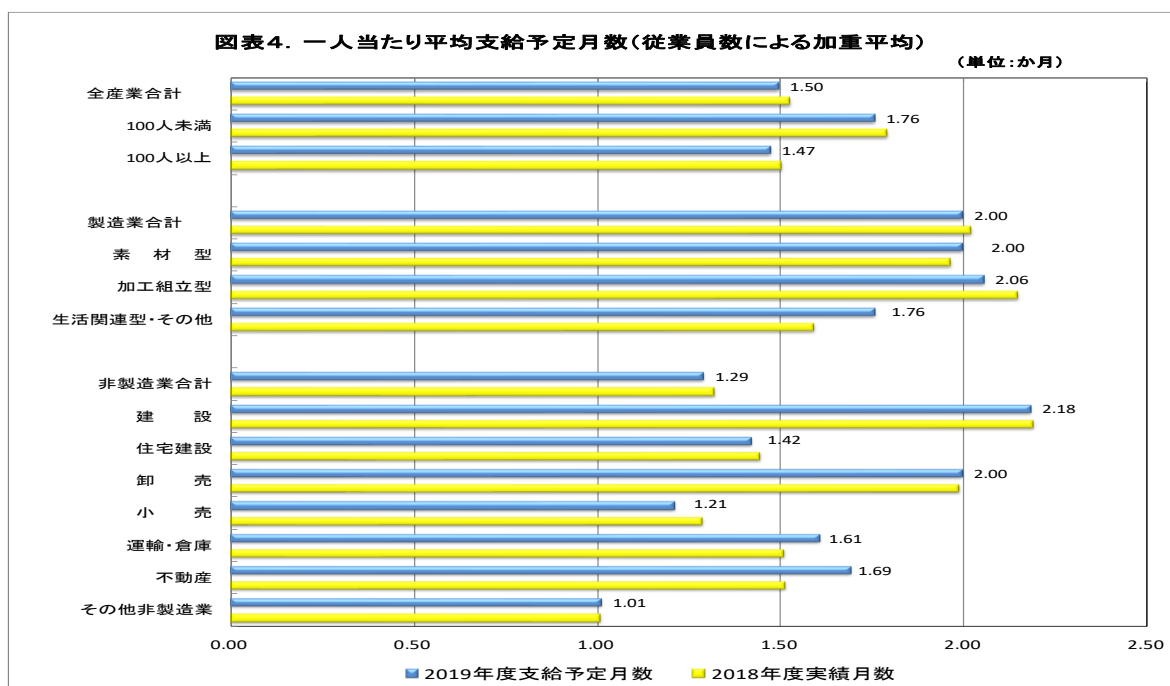


(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では 1.50 か月で、前年度に比べ 0.03 か月減と僅かながら減少している。

業種別にみると、製造業は 2.00 か月で前年度比 0.02 か月減、非製造業は 1.29 か月で同比 0.03 か月減と、ともに減少している。

規模別にみると、規模の小さい企業は 1.76 か月、規模の大きい企業は 1.47 か月と、ともに前年度比 0.03 か月減少している。(図表 4、5)



図表5. 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数（従業員数による加重平均）
（単位:円、か月）

区 分	2019年度 支給予定額	2018年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2019年度 支給予定月数	2018年度 支給月数	前年度差
全産業	385,375	387,895	-0.6	1.50	1.53	-0.03
100人未満	421,611	428,688	-1.7	1.76	1.79	-0.03
100人以上	381,947	384,002	-0.5	1.47	1.50	-0.03
製造業（注）	529,507	519,617	1.9	2.00	2.02	-0.02
素材型	495,680	445,216	11.3	2.00	1.97	0.03
加工組立型	585,325	603,389	-3.0	2.06	2.15	-0.09
生活関連型・その他	361,858	317,921	13.8	1.76	1.59	0.17
非製造業	326,212	332,393	-1.9	1.29	1.32	-0.03
建設	636,449	630,593	0.9	2.18	2.19	-0.01
住宅建設	452,631	458,580	-1.3	1.42	1.44	-0.02
卸売	488,857	499,791	-2.2	2.00	1.99	0.01
小売	337,037	358,425	-6.0	1.21	1.29	-0.08
運輸・倉庫	260,963	242,994	7.4	1.61	1.51	0.10
不動産	479,056	410,232	16.8	1.69	1.51	0.18
その他非製造業	283,921	276,175	2.8	1.01	1.01	0.00

（注）製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品
・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業